

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課		
係 名	企画係、教育普及係	内線	2696

## 脱炭素の取組みの加速化

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	190,800 (5,646 → 196,446)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 180,800	補助金 180,800	(事業者補助)
	繰入金 10,000	委託料 9,950	

### 2 背景・事業目的

長期に渡るエネルギー価格の高騰により省エネや再エネの導入に関する県民、事業者の意識が高まっている。この機を捉えて、2050年「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みを加速する。

### 3 事業概要

**新** (1) 再生可能エネルギー導入に取り組む事業者への支援 (180,800 千円)  
再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組む事業者が太陽光発電設備等を設置する際に要する経費を補助する。

(2) 「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた普及啓発の強化 (10,000 千円)  
＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

県民の意識・行動変容を促すため、多様な主体との連携による省エネ・再エネ導入を促す体験イベントの開催、新聞紙面による広報等を行う。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費	

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	4976

## 物価高騰等の影響を受けた私立学校の児童生徒への支援

1 事業費	144,383	(17,000 → 161,383)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 142,288	補助金 144,383(学校法人)
	一般財源 2,095	

### 2 背景・事業目的

原油価格・物価高騰の影響を受けた私立学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図るとともに、児童生徒が安心して学びを継続できるよう、学校給食費や家計急変世帯の授業料を支援する。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 私立学校における給食費の負担軽減(140,193千円)

学校給食を実施する私立学校（幼稚園・小・中・高等学校）に対して、食材費等の高騰による給食費の増額分の補助を行う。

#### (2) 家計急変世帯に対する私立高等学校等の授業料支援(4,190千円)

保護者の失業等により、授業料の納付が困難となった私立高等学校等の生徒を対象に、授業料軽減補助金の上限額を引き上げる（授業料の実質無償化）。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (8)私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立学校等教育振興費補助金 他	

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2535

## 新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の環境整備

- 1 事業費 81,845 (306,449 → 388,294)
- |           |            |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】    | 【主な使途】     |
| 国庫 81,845 | 補助金 81,845 |

### 2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、休業又は診療を縮小した医療機関が、診療の継続・再開をするための経費を支援することで、必要な医療提供体制の確保を図る。

また、感染が疑われる患者を診療する救急・周産期・小児医療機関に対する院内感染防止対策として設備整備にかかる経費を支援することにより医療機関の環境を整備する。

### 3 事業概要

#### (1) 診療の継続・再開への支援 (5,622千円)

感染症患者の発生により休業又は診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、診療の継続・再開時に必要な消毒等にかかる経費を支援する。

#### (2) 救急・周産期・小児医療機関への支援 (76,223千円)

新型コロナウイルスの感染が疑われる患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関の設備整備にかかる経費を支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○感染症医療対策費 感染症医療体制整備費
---

**令和4年度6月補正**

所属	健康福祉部医療整備課			所属	健康福祉部感染症対策推進課		
係名	医療企画係・医療整備係	内線	2534・2535	係名	医療機関支援第一係	内線	2663

**新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の強化**

1 事業費 7,052,105 (20,458,117 → 27,510,222)

**【財源内訳】**

国庫 7,052,105

**【主な用途】**

委託料 2,888,240

補助金 2,760,499

交付金 250,400

**2 背景・事業目的**

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制を強化するため、引き続き患者を受け入れる病床を確保するほか、患者を受け入れている医療機関に対して協力金を支給することにより経費負担を軽減する。また、入院医療体制をバックアップするため、入院の必要のない無症状者等が療養する宿泊療養施設を確保する。

**3 事業概要****(1) 病床確保のための空床補償 (2,760,499 千円)**

患者の受入可能病床を確保するための経費を支援する。

**(2) 患者受入医療機関への協力金 (250,400 千円)**

患者受入にかかる経費負担の軽減のため、協力金を支給する。

**(3) 宿泊療養施設の確保 (4,041,206 千円)**

入院の必要のない無症状者や軽症患者が療養を行うための宿泊療養施設を確保する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○感染症医療対策費 感染症医療体制整備費
---

所 属	健康福祉部感染症対策調整課		
係 名	社会基盤係	内線	4996

**新** 新型コロナウイルス感染症にかかる  
飲食店の換気対策に対する支援

1 事業費 296,352 (0 → 296,352)

【財源内訳】

国庫 296,352

【主な使途】

委託料 26,352

補助金 270,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症は、マスクを外すことで感染リスクが高まることに加えて、換気の悪い場所におけるエアロゾル感染が多いとされていることから、感染拡大防止のためには、飲食店において効果的な換気を行うことが重要である。

これから本格的な夏場を迎え、エアコン等冷房設備の活用により換気が不徹底となりやすいことから、効果的な換気を促進するとともに、県民が安心して飲食店を利用できるよう支援する。

3 事業概要

飲食店が実施する換気対策への支援 (296,352 千円)

県内飲食店が感染防止のために実施した換気設備の工事及び空気清浄機の購入に要する経費を補助する。

支給対象	・令和4年1月1日以降に設置改修した、換気設備工事費及び空気清浄機購入費
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1店舗当たり上限60万円 (補助率10/10)</li> <li>【内訳】</li> <li>① 客席の換気を行う換気設備の設置改修工事費 (上限50万円)</li> <li>・必要換気量 (1人あたり毎時30m<sup>3</sup>) を満たすこと</li> <li>・エアコンは換気機能付きであっても対象外</li> <li>② 空気清浄機の購入費 (上限10万円)</li> <li>・①を実施した場合に限り対象経費として加える</li> <li>・HEPAフィルタによる「ろ過式」で風量毎分5m<sup>3</sup>以上</li> </ul>

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費  
(明細書事業名) ○防疫費  
防疫対策費

所 属	健康福祉部薬務水道課		
係 名	薬事麻薬係	内線	2572

**新** 薬局等に対する事業継続・再開支援

- 1 事業費 753 ( 0 → 753 )
- |        |         |
|--------|---------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】  |
| 国庫 753 | 補助金 753 |

2 背景・事業目的

薬剤師が新型コロナウイルスに感染して調剤・服薬指導等ができなくなった場合でも、地域において必要な医薬品提供体制を維持するために、薬局業務の再開・継続に要する支援を行う。

3 事業概要

(1) 新型コロナウイルス感染症薬局継続再開支援事業費補助金

(753 千円)

薬剤師が少ない地域において、薬剤師の新型コロナウイルス感染により休業せざるを得なくなった薬局に対して、施設の消毒に要する経費等、当該薬局業務の継続再開に必要な経費を支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費
---

所 属	健康福祉部生活衛生課		
係 名	衛生指導係	内線	2566

## 新 一般公衆浴場に対する事業継続支援

1 事業費	6,780 (0 → 6,780)
	【財源内訳】                      【主な使途】
	国庫 6,780                      交付金 6,780

### 2 背景・事業目的

一般公衆浴場などの生活衛生事業は、県民の生活に欠かすことができない事業であるが、燃料価格高騰等により打撃を受けている。そのため、これらの事業者が事業を継続するために必要な支援を行う。

### 3 事業概要

「一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業支援金」による支援（6,780千円）  
生活衛生業の事業者の中で、物価統制令によって入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、燃料価格高騰相当分を支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 3 公衆衛生費 (目) (3) 生活衛生指導費  
(明細書事業名) ○生活衛生指導費  
公衆浴場対策費

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	生活支援係	内線	2647

## 新型コロナウイルス感染症で生活に影響を受けている方への支援

1 事業費	293,579 (85,686 → 379,265)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	293,304	補助金 270,894
	一般財源	275	交付金 13,584

### 2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響等により生活に支障をきたしている方が自立した生活を送ることができるよう支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 生活福祉資金貸付事業費補助金 (270,894 千円)

緊急小口資金等の特例貸付について、申請期間の延長に伴い、県社会福祉協議会に貸付原資を追加補助する。

#### (2) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 (13,584 千円)

貸付限度に達している等の理由から特例貸付を利用できない方へ支給する支援金について、申請期間の延長に伴う所要額を確保する。

#### (3) 住居を失うおそれのある方への支援 (1,099 千円)

離職等によって住居を失うおそれがある方に支給する住居確保給付金について、再支給の申請期間の延長に伴う所要額を確保する。

#### **新** (4) 官民連携による生活困窮者支援体制の構築 (4,680 千円)

生活困窮者支援の官民連携体制を検討するプラットフォームを新たに設置するとともに、民間団体などの活動に対して支援する。

#### (5) 生活困窮者の就労支援 (3,322 千円)

生活困窮者の就労による自立を促進するため自立相談支援機関に就労支援員を増員する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 生活福祉資金貸付事業費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	2613

## 新 福祉施設におけるサービス提供体制の確保

- 1 事業費 54,000 (0 → 54,000)
- |           |            |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】    | 【主な用途】     |
| 国庫 54,000 | 補助金 54,000 |

### 2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所が、生産活動を継続できるようにするために必要となる経費を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 就労継続支援事業所の生産活動の支援 (54,000 千円)

原油価格・物価高騰の影響により、生産活動が停滞し減収となっている事業所に対し、利用者の賃金・工賃を確保するため経費を支援する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費  
(明細書事業名) ○障害者自立支援費  
障害者自立支援費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	保育支援係	内線	2634

## 新 私立保育所等における給食費支援

- 1 事業費 307,363 (0 → 307,363)  
 【財源内訳】 【主な用途】  
 国庫 307,363 補助金 307,363

### 2 背景・事業目的

原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰により、保育所等で提供される給食費の値上がりや、給食の品数等への影響が懸念される。

給食費の値上がりによる保護者の経済的負担を軽減し、かつ、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、自治体の直接的な支援が届きにくい私立保育所等に対し、給食費上昇分の支援を行う。

### 3 事業概要

#### (1) 私立保育所等給食費負担軽減事業費補助金 (307,363 千円)

私立保育所等に対し、原油価格・物価高騰による給食費の値上げ相当額を補助する (補助率10/10)。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○児童健全育成費	児童健全育成推進費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	家庭支援係	内線	2638

## 新 低所得のひとり親子育て世帯への支援

1 事業費	150,250 (0 → 150,250)
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 150,250	交付金 146,250
	補助金 4,000

### 2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰により特に大きな困難を抱えている低所得のひとり親子育て世帯に対し、経済的支援を行う。

### 3 事業概要

#### (1) 低所得のひとり親子育て世帯に対する給付金の支給

(146,250千円)

児童扶養手当を受給している町村のひとり親世帯等に対し、児童1人当たり一律5万円を支給する。

#### (2) 町村に対する事務費の助成(4,000千円)

書類の発送や申請書の受付などの業務に要する経費について、町村に補助する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (8) 児童扶養手当法等運営費
(明細書事業名) ○児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	児童扶養手当支給事務費

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課経済・雇用再生室		
係 名	経済・雇用再生係	内線	4701

## コロナ禍及び原油価格・物価高騰等における事業者支援

1 事業費	2,699,972 (2,500,000 → 5,199,972)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 2,651,012	交付金 2,528,187	
	一般財源 48,960	委託料 171,785	

### 2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が減少した事業者に支給する支援金の原資等の確保を行うとともに、昨今の原油価格・物価高騰等により、特に影響を受ける地場産業を支援する。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 原油価格・物価高騰等における地場産業への支援(850,000千円)

原材料費や光熱費などの高騰による県内地場産業事業者の負担軽減を図るため、定額の支援金を支給する。

対 象	・地場産業を営む県内中小法人・個人事業者等
支給金額	・1事業者あたり10万円(定額)

#### (2) 岐阜県オミクロン株対策特別支援金(1,849,972千円)

申請が想定を上回ったため、支援金の原資や審査等に必要な事務費の増額補正を行う。

申請期間	・2月22日(火)～5月31日(火)
対 象	・新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う影響により、対象月の売上が基準月と比べて減少した事業者 ・県内に本店又は主たる事務所を有する中小法人・個人事業者等
支給要件	・2022年1月、2月又は3月のいずれかの月の売上が、過去3年の同月に比して15%以上減少していること
支給金額	・中小法人等：20万円(定額) ・個人事業者等：10万円(定額)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費  
(明細書事業名) ○商工業企画費  
商工業振興対策企画調整費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

## 原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者に対する金融支援

- 1 事業費 2,369,592 (30,461,257 → 32,830,849)
- |               |               |
|---------------|---------------|
| 【財源内訳】        | 【主な使途】        |
| 国庫 288,592    | 貸付金 2,081,000 |
| 諸収入 2,081,000 | 補助金 288,592   |
|               | (保証料補給金)      |

### 2 背景・事業目的

原油価格・物価高騰等の影響により、経営に支障が生じている県内中小企業・小規模事業者を支援するため、県制度融資に新たな資金メニューを創設し、資金繰りを支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 県制度融資（金融支援）に新たな資金メニューを創設

(2,081,000 千円)

資金需要の増加に対応するため、新たな資金メニューを創設し、県内中小企業・小規模事業者へ貸付を行う。

#### (2) 新たな資金メニューに係る信用保証料の補給

(288,592 千円)

新たに創設した県制度融資を利用する事業者の負担軽減のため、信用保証料の補給を行う。

資 金 名	原油価格・物価高騰等対策資金
対 象 者	市町村長によるセーフティネット保証5号の認定を受けた者
融 資 限 度 額	運転資金 40,000 千円 設備資金 200,000 千円
償 還 期 間 (据置期間)	運転資金 7年以内 (据置1年以内) 設備資金 15年以内 (据置2年以内)
融 資 利 率	年1.2% (全て保証付き)
信 用 保 証 料	なし ※県が全額を負担 (県保証料補給率：年0.68%)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費  
(明細書事業名) ○金融対策費  
中小企業制度融資貸付金  
融資制度円滑化対策費

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	産業デジタル係	内線	2934

## 新 製造業における持続可能な地域物流モデルの普及

1 事業費	900,000 (0 → 900,000)
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 900,000	補助金 900,000

### 2 背景・事業目的

サプライチェーンを支える企業間物流において、労働力不足に加え、今後のドライバーの時間外労働規制により物流サービスの供給が需要を大幅に下回る「物流クライシス」の常態化が懸念されている。

また、コロナ禍における燃料価格の高騰に伴い、県内製造業・運送業者のコストも増加し、経営を圧迫している。

そこで、デジタルを活用した効率的で持続可能な地域物流モデルの普及と高騰する燃料価格に対する事業者支援を行う。

### 3 事業概要

#### サステイナブルな地域物流モデルの推進（900,000千円）

- ・地域物流における公平で効率的な運送計画と柔軟な価格体系を実現するため、事業者が提供するAI等を活用した物流オープンプラットフォーム（共同輸配送サービス）の拡充に要する経費を補助する。
- ・地域物流モデルを普及させるため、県内工業団地や産地組合等の県内製造事業者を対象に、プラットフォームを活用する際の運送費の一部を補助する。

#### <補助制度の概要>

- ・補助対象者：物流オープンプラットフォーム構築事業者
- ・補助対象経費：(1) プラットフォーム拡充経費  
(2) 県内製造事業者への運送費助成経費
- ・補助率等：(1) 定額  
(2) 補助率：1/5以内  
補助限度額：9,000千円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費		
地域情報化推進費		

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	エネルギー係	内線	3089

## 再生可能エネルギーの効率的な利用に向けた設備導入支援の拡充

- 1 事業費 87,000 (100,000 → 187,000)
- |           |            |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】    | 【主な使途】     |
| 国庫 87,000 | 補助金 87,000 |

### 2 背景・事業目的

原油価格の高騰などで電気料金等の上昇が続き、さらには電力不足も危惧される状況下において、再生可能エネルギーを効率的に利用していくことは、県内事業者の負担軽減につながるだけでなく、2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けても有効である。

そこで、エネルギー利用の最適化を図るためのエネルギーマネジメントシステム（EMS）や蓄電設備の導入支援補助金を拡充し、県内事業者の負担を軽減しつつ、再生可能エネルギーの効率的な利用を促進する。

### 3 事業概要

**再生可能エネルギーの効率的な利用に向けた補助金の拡充（87,000千円）**  
EMSや蓄電設備の導入に要する経費の一部補助を拡充する。

#### <補助制度の概要>

- ・対象者：県内事業者
- ・対象経費：EMS、蓄電設備（20kWhを超えるもの）の導入費用
- ・限度額：20,000千円

#### <拡充内容>

	拡充前	拡充後
補助率	1 / 2以内	2 / 3以内
補助要件	EMS、蓄電設備、再生可能エネルギー発電設備のすべてを設置すること（既設でも可）	要件を緩和し、蓄電設備の単独設置も可とする

（款）7商工費 （項）1商工費 （目）(3)工鉱業振興費  
（明細書事業名）○工業振興費  
エネルギー総合対策事業費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

## サプライチェーン対策への支援の拡充

- 1 事業費 283,922 (550,000 → 833,922)
- |            |             |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】     | 【主な用途】      |
| 国庫 283,922 | 補助金 283,922 |

### 2 背景・事業目的

原油価格・物価高騰等の影響によりサプライチェーンの国内回帰が進むなど、国際的なリスクを回避する動きが加速している。

そこで、サプライチェーン再構築に向け、国内生産に移行する企業の設備投資に対する補助制度について、事業費を拡充し原油高等の影響を受ける事業者の負担軽減を図る。

### 3 事業概要

#### サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金（283,922千円）

部品・素材等の国内生産への切り替えや、国内生産に切り替える他社からの依頼に対応するため、新たに生産設備を導入する企業に対し、その経費の一部を補助する。

#### <補助制度の概要>

- ・補助対象者：県内に事業所がある企業
- ・補助要件：設備投資額が10,000千円以上
- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：50,000千円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○企業誘致等活動費	企業立地促進助成事業費	

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課			商工労働部地域産業課		
係 名	団体支援係	内線	3087	地場産業振興係	内線	3094

## 原油価格・物価高騰等における事業転換・新商品開発への支援

- 1 事業費 700,000 (800,000 → 1,500,000)
- |            |             |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】     | 【主な用途】      |
| 国庫 700,000 | 補助金 700,000 |

### 2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症と原油価格・物価高騰等の影響により、多くの中小企業・小規模事業者が厳しい経営環境に直面している。

そのため、県内の中小企業・小規模事業者に対する事業転換や新商品開発などを支援する補助制度について、事業費を拡充し原油高・物価高騰対策やアフターコロナを見据えた取組みを強力に支援する。

### 3 事業概要

#### (1) アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金 (500,000 千円)

県内の小規模事業者が、事業転換など意欲的に取り組む事業に要する経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：県内に主たる事務所を有する小規模事業者
- ・補助対象事業：商工会・商工会議所等と連携して、事業転換や業態転換、新分野・新事業への展開などに意欲的に取り組む事業
- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：3,000千円

#### (2) アフターコロナ対応新商品開発支援事業費補助金 (200,000 千円)

地場産業の事業者が行う新商品開発・生産に資する設備導入に要する経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：地場産業に係る製造業を営む県内中小企業者
- ・補助対象事業：設備導入経費の一部を補助
- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：10,000千円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○小規模事業対策費 小規模事業等指導支援事業費
(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 販路開拓総合支援事業費

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課		
係 名	国内誘客係	内線	3075

## 観光産業の早期回復に向けたバス事業者・地域観光支援

- 1 事業費 70,000 (300,000 → 370,000)
- |           |            |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】    | 【主な使途】     |
| 国庫 70,000 | 補助金 70,000 |

### 2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な状況が続く中、今般の原油価格・物価高騰により、観光産業を取り巻く環境はさらに厳しいものとなっている。

そのため、燃料価格高騰の影響を直接受ける県内バス事業者を支援するとともに、幅広い観光事業者に効果が及ぶ電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」をさらに活用し、観光産業の早期回復を促進する。

### 3 事業概要

- 新** (1) 県内バス事業者を活用した商品造成等への支援 (20,000 千円)
- 原油価格・物価高騰の影響を受ける県内バス事業者を活用した交通代金付県内旅行商品の造成・販売促進等の取組みを支援する。

- (2) 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」による地域観光支援 (50,000 千円)

コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける観光産業の回復に向け、電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」の対象事業を拡充する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

## 新 求職者への総合的な就労支援

- 1 事業費 17,500 (0 → 17,500)  
 【財源内訳】 【主な使途】  
 国庫 17,500 委託料 17,440

### 2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症と原油価格・物価高騰等の影響により、経営に苦慮する企業が増加しており、就業の継続や就職活動に不安を感じる求職者の増加が予想される。

そのため、総合人材チャレンジセンターにおいて、求職者への精神面のサポート体制を整備するとともに、就職・転職に向けた合同企業説明会の開催により、求職者の就労を総合的に支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 専門家によるメンタルカウンセリング (2,500 千円)

総合人材チャレンジセンターに臨床心理士等の資格を持つ専門家を配置し、精神面に不安を抱える求職者に対して、メンタルカウンセリングを行う。

#### (2) 就職・転職希望者に向けた合同企業説明会の開催 (15,000 千円)

コロナ禍や原油価格高騰等の影響を受けた就職・転職希望者に対し、業績が堅調で採用意欲の高い県内企業を集めた合同企業説明会を開催する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費	

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略係	内線	2918

## 新 原油価格等高騰下における農畜水産物等の輸出促進

- 1 事業費 16,000 (0 → 16,000 )  
 【財源内訳】 【主な用途】  
 国庫 16,000 補助金 16,000

### 2 背景・事業目的

原油価格・物価高騰により農畜水産物及びそれを原料とする加工食品の生産コストが上昇している中、輸出を拡大し経営の安定化に取り組む農畜水産業者等を支援する。

### 3 事業概要

#### 新規輸出促進緊急対策事業費補助金 (16,000 千円)

原油価格等の高騰により生産コストの増加している農畜水産業者等を対象に、県産農畜水産物及びその加工食品の輸出拡大に向けた取組みに要する経費の一部を支援する。

[補助率] 2/3以内 (補助上限額 4,000 千円)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費
---

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係	内線	2846

## 新 農福連携に取り組む事業者の販売力強化に向けた支援

- 1 事業費 23,000 (0 → 23,000)
- |           |            |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】    | 【主な使途】     |
| 国庫 23,000 | 補助金 23,000 |

### 2 背景・事業目的

原油高、物価高騰が引き起こす農業コストの増加は、農福連携<sup>※1</sup>に取り組む事業者の経営を厳しくしており、障がい者の就労促進にも影響を与えている。

このため、農業経営体や福祉事業所等が付加価値の高い農産物加工品の製造やブランド化により販売力を強化し、障がい者の雇用を拡大する取組みに対して支援する。

### 3 事業概要

#### 農福連携推進活動緊急対策事業費補助金 (23,000 千円)

農福連携に取り組む農業経営体、福祉事業所等が、販売力強化を目的とする加工処理販売施設・機械の整備を行い、生産から加工・販売に至る工程において、障がい者を新規雇用する取組みを行う場合に、整備に要する経費の一部を支援する。

[補助率] 2/3 ノウフク J A S<sup>※2</sup> 取得：上限 13,000 千円  
上記以外：上限 5,000 千円

※1 農福連携

障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいをもって社会参画を実現していく取組み

※2 ノウフク J A S

障がい者が生産行程に携わった生鮮食品やこれらを原料とした加工品について、認証を受けた事業者が表示ができる制度で、ブランド化が期待されている。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費  
新規就農・就業サポート事業費

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	野菜果樹特産係	内線	2857

## 新 燃油価格高騰における施設園芸農家等への支援

- 1 事業費 120,000 (0 → 120,000)
- |            |             |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】     | 【主な用途】      |
| 国庫 120,000 | 補助金 120,000 |

### 2 背景・事業目的

燃油価格の高騰に伴い、経費のうち燃料費の占める割合の高い施設園芸農家等の経営を圧迫している。このため、燃油価格の高騰分が補填される、国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入に必要な省エネ設備の導入や農家の負担額を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 施設園芸省エネ設備導入支援事業費補助金 (100,000 千円)

燃油価格高騰による施設園芸農家、茶生産農家の経営を支援するため、省エネ設備導入に要する経費の一部を支援する。

[補助率] 2/3 : 「施設園芸セーフティネット構築事業※」に加入することが確実な農業者等

1/2 : 「施設園芸セーフティネット構築事業」に加入していないが、省エネ計画を策定し燃油削減に取り組む農業者等

#### (2) 施設園芸用燃油高騰対策支援事業費補助金 (20,000 千円)

施設園芸及び茶の燃油価格高騰に対する国のセーフティネット構築事業加入者に対し、価格高騰分のうち農家の負担額を支援する。

[補助率] 補填金の1/2

※施設園芸セーフティネット構築事業の概要

- ・実施主体 (一社) 日本施設園芸協会
- ・要件 施設園芸3戸以上等で構成する農業者団体で、3年間で燃油使用量15%以上の削減に取り組む省エネ計画の策定が必要
- ・支援内容 燃油価格が発動基準価格を超えた場合に「基準価格との差額×購入量の7割」を補填

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費  
(明細書事業名) ○青果物等生産対策費  
野菜産地強化特別対策推進事業費

所 属	農政部畜産振興課		
係 名	酪農・飼料係、畜産基盤係	内線	2874、2877

## 新 輸入飼料に依存しない強い畜産経営を実現する取組み支援

1 事業費 342,000 (0 → 342,000)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 342,000	補助金 342,000

### 2 背景・事業目的

原料となる穀物の多くを輸入に頼る配合飼料の価格が高騰しており、畜産経営に深刻な影響を及ぼしている。

このため、自給飼料生産を拡大する等、輸入飼料依存から脱却する取組みに対して支援を行うことにより、畜産経営の安定を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 配合飼料の使用量削減の取組みを推進 (305,000 千円)

配合飼料の使用量削減に取り組む畜産農家に対し、飼料価格高騰額のうち農家負担分の一部を支援する。

[補助単価] 配合飼料の使用数量に対し 5,300 円/t を上限

#### (2) 自給飼料生産に係る施設・機械等の導入支援 (37,000 千円)

自給飼料生産に係る機械等の導入経費の一部を支援する。

[補助率] 1 / 2

(款) 6 農林水産業費	(項) 2 畜産業費	(目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○自給飼料基盤等対策費		
自給飼料生産振興対策事業費		



所 属	林政部県産材流通課		
係 名	販路拡大係	内線	3015

## 新 県産材住宅建設事業者への支援

- 1 事業費 100,000 (0 → 100,000)
- |            |             |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】     | 【主な用途】      |
| 国庫 100,000 | 補助金 100,000 |

### 2 背景・事業目的

コロナ禍に伴うウッドショックや、ロシア・ウクライナ情勢による輸入材不足により、県産材の価格も急騰している。これら原材料費の高騰による住宅価格の上昇から、住宅建築のマインドが冷え込み、県内の木造住宅着工戸数は前年割れの状況が続いている。

このため、県産材を一定量以上使用した木造住宅を建設する県内の工務店等建設事業者に対して、価格上昇に伴う割増経費の一部を助成することで木造住宅着工数を下支えし、事業の継続を支援する。

### 3 事業概要

#### 住宅用県産材高騰対策緊急支援事業費補助金 (100,000 千円)

県内の工務店等事業者が、県内外で新築する木造住宅に「ぎふ性能表示材」などの県産材を構造材等に使用した場合、価格上昇分として見込まれる経費の一部として、部材使用量に応じて1棟あたり1,000千円を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費  
 ぎふの木で家づくり推進費

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	森林サービス産業支援係	内線	3031

## 新 森林サービス産業事業者に対する支援

- 1 事業費 10,000 (0 → 10,000)
- |           |            |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】    | 【主な用途】     |
| 国庫 10,000 | 補助金 10,000 |

### 2 背景・事業目的

原油価格や物価高騰等により、燃料代や電気代等の運営コストが上昇し、森林サービス産業事業者の経営を圧迫している。

森林空間を活用した森林サービス産業の基盤を強化し、産業の活性化を図るため、省エネ効果の高い設備への改修を支援する。

### 3 事業概要

**森林サービス産業緊急支援事業費補助金（省エネ対策）（10,000千円）**

森林サービス産業事業者が既存の設備を省エネ効果の高い設備へ改修するための経費を助成する。

＜補助対象＞ 省エネ効果の高い設備の改修経費

＜補助率＞ 2／3以内

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費		
緑化推進費		



所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	3657

## 新 住まいの確保が困難な方のための相談支援体制の強化

1 事業費	4,000 (0 → 4,000)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 4,000 補助金 4,000

### 2 背景・事業目的

コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰の影響により、民間賃貸住宅への入居が困難な低所得者や高齢者などの住宅確保要配慮者<sup>※1</sup>の増加が危惧される。

そのため、住宅確保要配慮者に対して賃貸住宅への入居相談や入居後の見守り等の支援に携わる居住支援法人<sup>※2</sup>の相談支援体制を強化する。

### 3 事業概要

#### 住宅確保要配慮者相談支援体制緊急強化事業費補助金（4,000千円）

居住支援法人が行う感染症予防対策機器や相談支援業務の強化・効率化に資する情報通信機器の導入に要する経費を補助する。

補助率：県10／10

※1 住宅確保要配慮者

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（以下、「法」という。）第2条に掲げる低所得者（月収15.8万円以下）、高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人、DV被害者など、住宅の確保に配慮が必要な方。

※2 居住支援法人

住宅確保要配慮者に対し、賃貸住宅への入居相談や入居後の生活支援等を行う法人として、法第40条により知事が指定した社会福祉法人や株式会社等の民間法人。

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅総務費  
 (明細書事業名) ○住宅確保要配慮者相談支援体制緊急強化事業費補助金  
 住宅諸費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

## 新 地域公共交通の原油価格・物価高騰対策

1 事業費	119,750 (0 → 119,750)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 119,750
	交付金 118,750

### 2 背景・事業目的

地域公共交通は、人口減少等による利用者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症、さらには原油価格や物価の高騰の影響が加わり、経営環境は極めて厳しい状況である。

このため、地域公共交通事業者に対して支援を行い、地域公共交通の維持確保を図る。

### 3 事業概要

#### 地域公共交通燃料価格高騰対策支援金 (119,750 千円)

地域公共交通事業者に対し、燃料費上昇相当分を支給する。

- ・ 地方鉄道 5,000 千円 / 1 事業者
- ・ 広域バス路線 195 千円 / 車両 1 台
- ・ タクシー 25 千円 / 車両 1 台

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○ 総合交通対策推進費 地域交通対策費
---

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	学校給食係	内線	3593

## 新 県立学校における給食費支援

- 1 事業費 6,300 (0 → 6,300)
- |          |                |
|----------|----------------|
| 【財源内訳】   | 【主な使途】         |
| 国庫 6,300 | 補助金 6,300(支援金) |

### 2 背景・事業目的

原油価格や物価高騰の影響を受ける学校給食の保護者負担軽減を図るため、県立学校の給食費の増額分を支援する。

### 3 事業概要

#### 県立特別支援学校・定時制高等学校給食費緊急支援事業費

(6,300千円)

県立特別支援学校及び定時制高等学校の学校給食費を負担している保護者等を対象として、令和4年度中の給食費の増額分を支援する。

(款) 10教育費	(項) 7保健体育費	(目) (1)学校健康教育費
(明細書事業名) ○学校給食費		
学校給食管理費		